

JAIR Newsletter

日本国際政治学会ニュースレター

No. 66 January 1994

日本型オリエンタリズム

中村平治 (東京外国語大学)

エドワード・W・サイード『オリエンタリズム』(1978)が、この国で翻訳されて以来、この問題についての関心が確実に高まっているようである。大学院の演習などで使用するのには遅すぎるとは思えないが、無視・黙殺するよりはましであろう。かの『広辞苑』の最新版ではこのオリエンタリズムという用語が採録されている。

岡部達味氏はその近著『国際政治の分析枠組』の中で、都留重人氏のかつての発言、つまり日本の経済学はいまだ学問の体をなしておらず、存在するのは経済学ではなく「経済学学」であるを引用し、日本国際政治学会にみられる似たような傾向や動向に対して厳しい警告を発している。

この問題は人が国際政治を専攻しようと、歴史学を専門としようと、およそ社会科学から人文科学全体の有様に深くかかわるものと考えていだろう。ここでは現代インド政治史を専攻するもの一人として主題について思っていることを書き誌しておきたい。

都留氏が日本の経済学を経済学学であると批判した時、その前提には経済学者が専ら欧米の経済理論の輸入業者に墮しているとの認識があった。岡部氏の場合も、国際政治学者が輸入業者であっては断じてならないとの判断が作動しているはずである。研究者が日常的に多かれ少なかれ一種の輸入業に従事しているのは確かである。しかし研究者の本分は別の所に求められる筈であるし、求められるべきである。

ここで日本型オリエンタリズムという時、一つにはこれらの欧米理論輸入業者の活動や思考を指す。先に岡部氏は地域研究を持たぬ、つまり研究対象となる特定の外国地域を持たぬ研究者の理論輸入業者への《転落》の現実を見ている。同時に、日本の現実への批判性を持たぬ場合でも、同じような事態が生まれてくるのではあるまいか。例えば、政治腐敗防止なり、選挙制度なり、擬似ファシズムなり、外国人労働者の処遇といった諸問題は国際政治の分野で比較研究を組織化することは充分に考えられるところである。これらが戦後民主主義の問題に大きくかかわってくる以上、人はこれを回避することは

ゆるされないであろう。これらは他の研究分野に回されるべき課題であろうか。輸入業にまつわる一つの盲点は輸入品がアクチュアリティを持たず、それらが一種の裸踊りを開始するところにある。それもアカデミズムの名においてである。見方によれば、それらは醜悪極まり無い存在でもある。1980年代末以降、いわゆるモデル国家が消滅し、国家形態といわずとも、政治形態の面で、いずれも、イグザンブル国家にすぎない状況が普遍化しつつあるといっても過言ではない。そうであれば欧米諸国に限らず、ひろく第三世界にこそ目を向け、そこでの政治過程の動態的な変動にあらゆる民主主義的な契機を見いだす努力がもとめられている。

モデル志向は明治以降の日本の学問の体質であるといってしまうと、それまでである。西欧に学び、西欧に追いつく立場にあれば、一面でそれは納得のいくところであった。それが同時に脱亜入欧の過程であったことも確かであった。第二次世界大戦の終結後においても、基本的にこの事態は変わらない。それは学問の分野のみならず、出版・ジャーナリズムの面でも強いものがある。戦争直後に比べれば、今日では些かの変化は認められるとしてもである。かつては情報欠落状況であったのにたいして、今日では情報過剰状況であるともいわれている。しかし、この情報過剰状況も、内容の面からすれば、甚だ一面的であって、しかも欧米偏重の一般的傾向を脱していない。とりわけ第三世界に関する情報は断片的であり、しかも恣意的であって、マス・メディアがこれらを提供する視点は、かの「遅れていて、貧しく、汚い」というものに支えられている。この日本型オリエンタリズムにわがマス・メディアはどっぷりと浸かっているが、ことはマス・メディアに止まるものでは決して無い。

1958年から60年にかけて、初めて、インドの地を踏んだ時、親しくなったインドの友人が日本人のアジア人への対応の根底に、Condescending Attitudeがありまますよと語ってくれた。恥かしながら、当時、私は慌ててこの単語を英和辞典で調べたものであった。日本型オリエンタリズムの根は深く、大きいものである。

春季研究大会

期日：平成6年5月21日(土)・22日(日)
場所：同志社大学(田辺校舎)

1993 年度秋季研究大会概況

共通論題Ⅰ 地域経済圏と国民国家 — アジアの事例

「脱冷戦」で地域の経済統合と協力が進み、とくにアジアでは、拡大した ASEAN が形成される一方、東北アジア経済圏、環日本海経済圏、環黄海経済圏、華南経済圏など、地域（局地）経済圏の動きが盛んである。大会では、これらが何をめざしているのか、自然経済圏への回帰ではなく、既存の国民国家体系を掘り崩す可能性をもつものなのか、政治面、戦略面でも「冷戦後」の新天地を切り開くものなのか、などの問題を設定し、多賀秀敏会員、浜下武志会員、杜進北九州大学助教授が報告をし、天児慧会員、涂照彦会員がコメントをした。

多賀報告は、東アジア経済圏を6つのサブ経済圏に分け、欧州との異同、契機が多様性、成立の条件、主体のアイデンティティなどの課題を指摘し、国家を超えた局地経済圏の厳しい前途について鋭い問題提起を行った。浜下報告は、歴史学の立場から前近代の「華夷秩序」と華南経済圏の共通性を説きながら、地域と国家はオルターナティブではないとし、「大地域と小地域」という興味深い概念を提示した。杜進報告は、華南経済圏に示される「超国家地域経済圏」では、排他的でない経済圏が制度化されることで国家間の紛争の緩和につながると論じた。3報告について、天児会員はアジアでの国民国家、ナショナリズムの枠組みの重要性を、涂会員はグローバルな視点から地域経済圏を論ずるべきだと述べ、対照的コメントが興味深かった。

論議を通じて、いまのところ地域経済圏は国民国家体系を補強するものと認識されたが、安全保障の面から考察する必要性、欧州・アジアを問わず近代の世界システムの見直しの必要性などが痛感された。

（司会・毛里 和子）

共通論題Ⅱ 移行期の安全保障体制

冷戦終焉後の世界政治は、歴史的にみて、一体、何から何への変化なのであろうか。国際関係の変化には、地域的相異やエスノナショナリズムの噴出、また変化の過程の不透明さなど多くの不確定要因や未知数が含まれている。このような変化の現実を受けて、国際関係における安全保障体制のあり方も長い移行期に入っているといわれてよい。移行期の安全保障体制の特色、そしてその展望について共通論題Ⅱは取り上げた。報告者の高柳先男会員は、「安全保障パラダイムの転換と西欧」のテーマで、移行期の特色について踏み込んで分析した。そこでは、国際安全保障の意味の変化を中心に「パラダイム転換」の必要が指摘された。次に、志島学修会員が「移行期の武器移転」のテーマについて、とくに移行期の国際

関係にあつての武器移転の当事国である供給国・受給国の組み合わせ、およびこれらの国々の対応行動の変化を中心に分析した。冷戦終焉後もなぜ武器の国際移転が減少しないのか、その理由や背景についての言及がなされた。三番目の報告者、西原正会員は、「多国間協調主義の陥穽」のテーマで、現在の移行期が「より平和な、より紛争の少ない、国連主導型の国際秩序への移行」と解釈されるべきではないとして、不安定さと地域紛争の多発による国際無秩序の可能性を否定すべきと強調し、多国間協調主義の困難さを分析した。これらの報告に対して、討論者の阪中友久会員、前田康博会員から多くの論点が提起された。（司会・鴨 武彦）

部会Ⅰ 環境と国際政治

環境問題は、ポスト冷戦時代は何をおいても緊急に取り組まねばならない地球規模の問題群である。部会Ⅰでは、二つの報告が行われた。一つは三上貴教会員による「地球環境問題をめぐる理論的潮流—国際政治学の文脈で」であり、もう一つは櫻川明巧会員による「地球環境問題をめぐる国会の対応」である。

三上報告は、アル・ゴアが『地球の掟』で提起した地球環境問題を国際政治学のなかにどのように位置づけることができるか、から出発し、それが国際政治学の学問体系にどのような影響を与えるのかを論じた。まず、ネオ・リアリズムと地球環境問題、ネオ・リアリズムの不適合性、レジーム論からインスティテューションナリズムという理論的流れを明らかにし、さらに国際法と国際政治学の統合、最後に地球文化（と個別文化）に論じた。これに対して櫻川報告は、地球環境問題をめぐる内外の動きに日本の国会はどのように対応してきたかを考察し、国会（立法府）による地球環境政策形成に向けた国会の試みを検証した。そのなかで環境基本法案や参議院の外交・総合安全保障に関する調査会の活動が紹介され、環境と経済成長、共生の問題が提起された。

二つの報告に対して、ロニー・アレキサンダー会員から経済と精神の座標軸を使ってコメントがなされた。それは、ひとことでいえば第三世界の視点がないのではないかというものであった。地球環境問題を考える場合、開発、持続性、内発性などをどう位置づけるかということが指摘された。

報告に対して、国家は地球環境問題には不適切なのか、リアリズムは有効性をもたないのか、環境問題と軍縮の関係、国家の対応と関連して、通産省と環境庁、NGOの影響力、文明と文化の問題やソーシャル・コストの問題が提起された。（司会・臼井 久和）

部会Ⅱ 日本の経済外交

この部会では、まず赤根谷達雄会員が「日本のガット

加入と国際政治」と題する報告を行った。同会員は日本のガット加入にいたる外交過程で英国やオーストラリアなどの英連邦諸国が、繊維などの軽工業品分野で輸出利益を脅かされることを恐れて日本のガット加盟に反対した事情が詳細に明らかにされ、その後日本を経済と軍事の網の目に組み込むことを狙うアメリカの方針に合わせる形で賛成に転じた経緯と態度変化をもたらした国際政治上の背景要因についての分析が示された。

次いで加藤洋子会員による「アメリカの世界戦略、日本国憲法と輸出規制」と題する報告では、とくに冷戦システム解体後のアメリカの世界戦略の変化と国際的輸出管理体制の変化との相関関係をめぐり冷戦時代との比較を通じた分析が示され、同時に日本国憲法第九条との関連で冷戦後の日本の輸出管理が、「fewer items, higher fences」の方向に向かうべきだという興味深い論点が呈示された。これらの報告に対して渡辺昭夫会員から、(1) ガットとココムの二つのレジームが崩壊過程にあるのか、それとも新しい性質のものに変容しつつあるのかという視点から、冷戦後の日本の経済外交の転生について、(2) さらに冷戦後の国際経済秩序再編をめぐってガットとココムの営みからどのような教訓が引き出せるのか、といった点についてコメントと質問がなされた。

(司会・山本 武彦)

部会Ⅲ 体制転換の比較政治

松下洋会員から「ラテンアメリカの民主化—過去の事例と比べた今回の特色」、藤原帰一会員から「政府党と在野党—東北・東南アジアにおける『民主化』問題」の二つの報告があった。松下会員は、ラテンアメリカの民主化を民主制への転換後の民主主義の確立という観点から論じ、民主主義の定着にとってマイナスの要因とそれを定着させる要因を明らかにした。さらに現在、民営化、汚職摘発など、国家、権威主義の弱体化があり、他方で社会秩序、公正の維持などをいかにはかるかという大きな問題があることを指摘した。藤原会員は、政党が行政府に一体となり、その資源を支配する「政府党体制」という概念を提起し、他の政治体制との理論的な違いを明らかにするとともに、東南・東北アジアの国々の実態を分析した。そして「政府党体制」の安定条件、それからの脱却の可能性を検討した。討論者の伊東孝之会員からは、ロシア・東欧を念頭に置いた民主化の過程の違いが論ぜられた。会場において民主化と国際環境との関係、「政府党体制」の一般性と特殊性などをめぐって活発な議論が行われた。全体的に現在大きな問題となっている民主制への転換に関して、ラ米、アジア、東欧・ロシアなどの比較の観点、及び国際的な契機、の二点から突点込んだ議論が行われた。

(司会・山本 吉宣)

特別講演

本学会の提携団体であるイギリス国際関係学会 (BISA) に所属する二人の国際的に著名な学者、スーザン・ストレンジ教授 (LSE 名誉教授) とバリー・ブザン教授 (ウォーウィック大学教授) が来日中であつたので、両教授を招いて、秋季研究大会のプログラムの一部として特別講演会を計画したところ、多忙なスケジュールの中から、お二人とも、北九州訪問を快諾され、講演会が実現した。

ストレンジ教授は「政治(学)の限界の拡張」と題して講演し、冷戦終了後の今日、国際関係論は革新のための十字路に到達しているが、「リアリスト」の国際政治学者たちは依然として「秩序」のみにこだわり、また相変わらず「政治」や「権力」の問題を主権国家に限定して考えていると批判し、国際関係論の関心範囲を拡張することを提唱した。教授は秩序は人間が関心をもつ唯一の価値ではなく、富、正義、自立とならぶ価値の一つであり、したがって国際秩序の問題は国際政治経済の問題を抜きにしては考えられず、したがって企業その他の非国家行為者もまた、大きな政治力を振るうということを見視野に入れた理論が必要であると述べた。

ブザン教授は国際システムは国際関係論の基本概念でありながら、十分な検討がなされてこなかったと述べ、広い世界史的視野から検討する必要があると論じた。教授はこれまでの国際システムの概念はヨーロッパ近代の経験だけに基づいて建築されていたので、そのようなヨーロッパ中心主義を排し、また近代しか視野に入れない非歴史主義を排して、視野を古代の歴史まで広げることが提唱した。また国際システムの概念をより精緻にするために、規模、交流の種類と程度、構造、構成単位を考慮する必要を述べ、そしてそのような検討に基づいて、国際システムの変化は二つの時期に起こっており、一つは紀元前 3000 年から 2500 年頃、もう一つは西暦 1500 年頃であるとの見解を示した。

構造的リアリズムの立場に立つブザン教授は講演の中で、リアリズムに批判的なストレンジ教授の見解にコメントを加え、ストレンジ教授もそれについてコメントした。会場には多数の会員が出席して盛会であつた。フロアからは渡辺昭夫、永井陽之助、大沼保昭、佐藤英夫、山本満、岡本哲明の諸会員から質問やコメントがあり、両教授から応答があつた。質問は主として、国際システムの将来、文明の概念、覇権の概念に関するものであつた。

なお、ストレンジ、ブザン両教授は懇親会にも出席して短いスピーチをし、日本の研究者との交流の機会を再び得られたことを喜ぶと述べ、JAIR と BISA との提携関係の発展の期待を表明すると挨拶した。

(司会・有賀 貞)

1993 年度秋季研究大会分科会

1. 東南アジア

当分科会では、村井友秀会員が「ASEAN 地域フォーラムと中国」のテーマで報告を行った。報告の論点は広範に及んだが、その焦点は、カンボジア紛争終結後の東南アジアにおける中国の軍事的位置づけに置かれた。とくに中越関係の経緯と、ASEAN 協力の発展を踏まえ、この地域の軍事環境のなかで、中国の軍事力展開の可能性が検討された。報告書は、中国の軍事力投入能力の限界を指摘したうえで、「ASEAN+ベトナム」が中国に対抗することは不可能ではないとする。そして、そのことが ASEAN 諸国の軍拡の一つの要因となっていると指摘した。討議では、中国の脅威、「ASEAN+ベトナム」の意味、資源とシーレーンの重要性、多国間安全保障協議などをめぐって質問と議論が行なわれた

(司会・玉木 一徳)

2. アフリカ

「ローリングス政権下におけるガーナの政治変動」報告者・大月隆成会員（慶応義塾大学大学院博士課程）

本報告は、経済改革を推し進めるアフリカ諸国のなかにおいて、ガーナを一成功例として位置づけ、1981 年政権成立以後のローリングス政権の政治的・経済的展開を検討したものである。大月会員は 92 年選挙のローリングス勝利に至るまでの経済安定化政策や構造調整政策を含めて約 10 年間にわたる展開について詳細に言及し、その間の変化の特徴を指摘した。やや情報の整理と分析に難を感じる面もあったが、全体としては興味深い報告であったと思われる。

(司会・青木 一能)

3. 中 東

報告は、臼杵陽会員（佐賀大学）の「イラクからイスラエルへのユダヤ人の大量移民（1950-51 年）」で、報告者が昨年まで 2 年間イスラエルのヘブライ大学に留学したときの研究成果に基づいている。報告者は、イスラエルのオリент系ユダヤ人社会のなかで独特の立場を占めるイラクのユダヤ人社会の盛衰について最近の研究を紹介したあと、41 年バグダードで発生したユダヤ人襲撃事件以降のイラク・ユダヤ人社会のシオニスト運動や共産主義との関わり、イラクへの同化をめぐって展開される各党派・指導者間の相剋を詳細に述べ、最後に 1950 年に開始するユダヤ人の大量移民がなぜ発生したかの分析でしめくくった。イラクのユダヤ人社会に関する研究は海外で盛んになりつつある。このような報告が日本人の研究者によって初めて行われたことは、日本の学会として特筆すべきであろう。

(司会・丸山 直起)

4. 数量政治

報告者・林正義会員（三和総合研究所）タイトル「同盟および国際公共財に関する集合論的考察」

報告はしっかりとした構成で、文献サーベイも満足する水準で、好感の持てる報告であった。望むらくは報告者のオリジナルな理論的貢献と実証分析がほしかった。

同盟を国際公共財の概念から分析すると、「偏った負担」と「過少供給」が発生することが最初に指摘された。経済学のアプローチが政治学の問題にどの程度有効であるかが議論になった。防衛費は公共財というよりも、クラブ財ではないかとの興味深い指摘と、ゲーム論的なアプローチを今後すべきではないかとのコメントがフロア一からなされた。

(司会・黒川 修司)

5. トランスナショナル

境井孝行会員が「国際消費者運動の形成と役割」について報告し、喜多裕二会員が「開発 NGO をめぐる近年の動向」について報告を行った。出席者 23 名。

境井報告は、とくに国際協同組合同盟（ICA、設立 1895 年、本部ロンドン）と国際消費者機構（IOCU、設立 1960 年、本部ハーグ）をとりあげ、先進諸国の消費者運動の国際化の沿革をたどり、第 2 次大戦後の貿易の自由化、企業の多国籍化、発展途上国の大衆消費社会化などがもたらした新しい消費者保護の問題に光をあて、国際 NGO が国際連合その他の政府間機構に当該問題への対処を求め、一定の成果をかちとって行くプロセスを具体的に示し、今日の国際政治の一側面を明らかにした。国際圧力団体のケース・スタディとしても優れた報告であった。

喜多報告は、ODA との関連でも注目されている開発 NGO について、活動の展開を時代ごとに概観し（1950-60 年代、70 年代、80 年代以降）、北の NGO による開発支援プロジェクト、政府機関や国際機関と NGO との連繋、南の開発 NGO の登場と相互の連帯化などの近年の動向を検討して、最近の「住民参加型プロジェクト」をめぐる各種の問題点を提示し、今後の展望を試みた。いろいろの事例が紹介されたが、IFAD（国際農業開発基金）も融資しているバングラデシュのグラミン銀行は、沿革と活動方式と成果の点で興味深いものであった。

(司会・中原 喜一郎)

6. 国連研究

「外務省の機構改革と今後の日本の対国連外交」と題し、外務省総合外交政策局長の柳井俊二氏にご報告頂いた。まず、今回の機構改革の背景として、経済力を中心とする日本の国際的地位の向上に伴う国際社会の日本外交に対する期待の高まりと、「実力と意識との格差」の存在にふれた。次に、機構改革の直接的契機となった湾

岸戦争における外務省の対応に対する批判に言及し、従来からの地域局、機能局の分立体制では多面的な外交課題に効果的に対処できないことへの反省があったという説明がなされた。ポスト冷戦期にあって、日本の主体的な外交姿勢が要請される中で、総合外交政策局を創設することにより、横断的な立場から、中長期的に政策を策定し、実施に結びつける必要が強調された。対国連外交については、平和、軍縮等中長期の重要課題に取り組む場として国連を重視しており、国連の機能強化のため国連の深刻な財政状況の立て直しが急務であると指摘した。

コメンテーターとして、渡辺昭夫会員は、機構改革の政治力学として今回の変革を促進する動機がどこにあったのか、「総合外交政策」でいう「総合」とはそもそも何を意味するのか、日本外交における国連外交の位置づけと総合政策との関連をどう考えるべきか、などの問題を提起し、有意義な討論・質疑が行われた。

(司会・横田 洋三)

7. 日本外交史

邵建国（慶応義塾大学訪問研究員）『「済南事件」外交交渉をめぐる内政と外交』、森山優（九州大学研究生）『第三次近衛内閣の崩壊と「日支和平基礎条件」』の二つの研究報告が行われた。

邵氏は済南事件について『国際政治』104号に論文を発表しており、今回の報告はこれをうけたものである。特に済南事件をめぐる外交交渉における日中双方の内政上の動向との関連性を中心とした報告であり、宮中方面の懸念にも言及されている。森山氏も第三次近衛内閣の政策形成についてこれまでに成果をあげている。本報告は日米交渉にかかわる「日支和平」、日本軍駐（撤）兵問題をめぐる政策決定過程を、綿密に検討したものである。また本報告でも外務省と陸軍、参謀本部との関係、妥協など国内政治との関連性についても指摘された。

(司会・大畑 篤四郎)

8. ヨーロッパ国際政治史

服部一成会員が「パリ協定（1954年）をめぐる国際交渉——旧西ドイツの再軍備とWEU・NATO加盟」と題して、当事国の政策目標・手段〔米（ソ連の拡張阻止＋西独のNATO加盟）英（米の公約維持＋イーデン・プラン）仏（対ソ・西独安全保障＋マンデス構想）西独（安全保障＋NATO加盟）〕とそれに基づく利害調整過程〔西独NATO加盟とブラッセル条約内保証の英仏間取引→英の米説得；米のベネルックス説得→軍備管理機関の内容確定で仏の妥協を調達〕を米英仏の一次資料を駆使して分析し論点を提示した。討論者太田正登会員はブラッセル条約での超国家性と英が与えた保証が英の立場変更を意味するかを問い、報告者は保証には例外

規定があり画期的転換とは言えないが、大陸駐兵を理事会の多数決に委ねた点に超国家性を若干認めると答えた。宮本光雄会員はアデナウアーの国防軍建設という政策目標と彼のイニシアチブの特質の関連を指摘した。討論者坪郷實会員がWEUの今日的意義に即してパリ協定はどのようなヘゲモニーの下に成立したか、柳田陽子会員が米のイニシアチブの評価を問い、報告者は欧州のイニシアチブを先行させようとした事情とその帰結を詳述した。坪郷会員、中川原徳仁会員は内政と連係する多面的分析の必要性を指摘し、特に中川原会員は対独恐怖を強調、中原喜一郎会員は世論対策としてのWEU議会設置、柳田会員は仏議会のEDC反対の理論に言及した。

(司会・濱口 學)

9. 安全保障

神谷万丈会員が「アナーキーの下での協力と“適度のあいまい性”」の表題のもとに、アナーキーな国際関係のなかで、国家が「相対的利得問題」を克服して、協力的な行動をとる可能性や条件を示せる新しい理論的枠組みを構築する一つの試みとして「適度なあいまい性」という概念を提示した。

神谷会員はネオ・リアリズムなど、従来の理論は紛争と協力を包括的に理解するための理論としては不十分であるとして、「適度なあいまい性」をもった状況をつくり出すことが協力実現の鍵であると主張した。これに対して、吉田晴彦会員から「適度なあいまい性とは手段なのか、目的なのか」など、理論的枠組みの明確化を求める意見が出された。

(司会・阪中 友久)

10. 国際交流

「国際貢献としての海外広報」というテーマで、発表者に海外広報協会筆頭理事の久水宏之氏を迎えて行われた。今回の研究討議は、本年春に発表された平成4年度の『外交青書』に「日本からの情報の発信は、日本の国際貢献の第一歩である」と謳われたことに対する検討として、取り上げられたものであったが、同氏は、まず戦後の日本における海外広報の進化の過程を歴史的な発展段階とメディアの技術的な発達形態から考察して、最近の企業を巡るメセナ（文化支援活動）やフィランソロピー（社会貢献活動）の理論にも言及しながら、海外広報が即ち国際貢献に繋がることを理論づけた。どの出席会員からも、メセナとフィランソロピーとに対する国際貢献上の考え方の相違や、「国際貢献こそ良き海外広報」という発想に関するもっと敷衍的な説明のほか、日本のアイデンティティを広報するための具体的な方途などについて、熱心な質問が相次いだ。

(司会・松村 正義)

11. 東アジア国際政治史

本分科会では森義宣会員（久留米大学非常勤講師）が「朝鮮戦争の開戦：新資料に基づく再検討」と題する報告を行い、最近公開された朝鮮戦争開戦をめぐる新資料や証言と森会員が米国国立公文書館付属国立記念センターで調査収集した資料を使って、北側の開戦決定に至る過程を整合的に説明するための仮説を提示した。特に（1）南北朝鮮共産主義運動の政治路線と戦術（2）北朝鮮体制内部の権力構造：金日成派、朴憲永派、延安派、ソ連派の関係と役割（3）米国介入の可能性をめぐる対米認識：延安派の開戦論への傾斜と朴憲永の慎重論（4）戦争計画と中ソの支援問題（5）開戦の決定過程と戦争目標（6）アメリカの介入による戦争の性格変化：北朝鮮にとっての内戦の国際化の意味、が問題点として指摘された。（司会・藤井 昇三）

1993年度春季研究大会(続)

部会『核拡散問題』

1993年度春季大会では、最近の核拡散問題をテーマとする部会が設けられ、二つの報告が行われた。まず、「核不拡散システムとその将来」と題する報告の中で、木村修三会員が1970年の「核兵器不拡散条約」(NPT)発効後の世界的核不拡散システムの変遷を、核〔物質〕供給国グループ(NSG)のガイドライン、INFCE(国際核燃料サイクル評価)などを挙げて概観し、現在の核不拡散システムが当面している主要な問題点を摘出、さらに1995年に迫っているNPTの延長問題に対する日本の係わり方を特に過去四回のNPT見直し会議での議論に基づいて論じた。次に金子熊夫会員は「冷戦後の国際政治と核拡散問題」と題する報告の中で、核(原子力)エネルギーの軍事利用と平和利用を峻別する歴史的経緯、また核兵器開発技術と国際政治の見地から冷戦構造の崩壊後は特に第三世界諸国において両者の敷居が次第に低下しつつある危険を警告、さらに日本は原子力を貴重なエネルギー・オプションとして堅持していくために核軍縮・核不拡散に独自のパラダイムを持つべきであることを論じた。すでに核軍縮・核兵器撤廃問題は日本学術会議の特別シンポジウム等でも取り上げられてきたが、日本の平和主義に基づく核超大国の核軍備競争に対する批判や反対が強調される傾向があった。部会Vの二つの報告ならびに討論はこの既存の枠組みを越え、冷戦終結後の世界における核不拡散の現実問題を客観的、具体的に提起した。（司会・田中 靖政）

1993年度春季研究大会分科会(続)

1. 東アジア国際政治史

まず梶浦篤会員が「日本の領土問題に対する米国の政

策——大西洋憲章から日ソ復交まで」と題して、第二次大戦中から戦後にかけて、理想主義的・民主主義的な「大西洋憲章原理」から冷戦思考的な「ポツダム原理」への米国の対日領土政策の変化を指摘し、その背後の、日本をめぐる国際関係の推移の中で、日本の北方諸島と南方諸島に対する米国の領土政策の相互連関性に焦点を当て、日米ソ関係を領土問題の側面から論じた。次に石井明会員は「珍宝島事件(1969年)に関する一考察」と題して、69年中ソ対決下で発生した中ソ国境ウスリー江上の珍宝島の中ソ国境守備軍衝突事件の背景、戦闘経過、両国指導部の対応、事件が当時の中ソ関係に与えた影響などについて、最近の文献資料も引用して詳しく論じた。（司会・藤井 昇三）

原稿再募集 機関誌『国際政治』第108号

特集テーマ「武器移転の研究」(仮題)

本特集は、ポスト冷戦期に多発する地域紛争や地域覇権主義の台頭にかかわりを持つ「武器の国際移転」に焦点を当てるものです。現代的な視点からの実証分析を主体にした論文を希望します。例えば、最近大きく変質してきた米・露・中の武器輸出政策、発展途上国の武器生産・輸出能力の向上、民族紛争の多発化と武器移転の相関性などの諸問題を分析するものなどです。

発展途上国への生物・化学兵器・戦域弾道弾、核兵器の拡散と自主開発の問題、これらの抑制や国際管理体制としての国連の機能強化、NPTやミサイル技術の拡散規制などの研究も対象とします。奮ってご寄稿下さい。原稿は50枚以内(400字詰)で、締切は1994年7月末です。

寄稿希望者は、テーマおよび論文の要旨を1500字程度にまとめて、1994年2月15日までに下記にご連絡下さい。

〒379

〒

電話

<学術交流>

アメリカ・スラヴ学会第25回大会

稲葉 千晴(東洋英和女学院短大)

AAASS(American Association for Advancement of Slavic Studies)全国大会が、93年11月19日-22日にホノルルのヒルトン・ハワイアン・ヴィレッジで開かれた。

この学会の研究分野は、旧ソ連、東欧諸国を含むスラ

げ世界の哲学・歴史・政治・経済・文学・社会学など多岐にわたり、4日間で280以上のパネルやラウンドテーブルが開かれた。

本報告者は、国際学術交流基金の助成を受け、19日午後7-9時第3セッションのパネルで発表する機会を得た。パネルは“The Russian Revolutionary Movement and the Japanese Policy of Subversion during the Russo-Japanese War of 1904-05”で、稲葉は“Japanese Intelligence and Subversion in Europa”という題で発表した。他のパネリストは、ロシア社会民族問題研究所のD. B. Pavlov博士とヘルシンキ大学のA. Kujala博士であり、発表題目は、それぞれ“Russian Counter-Intelligence”, “Revolutionary Parties of the Russian Empire and the Question of Concerted Anti-Government Action”であった。司会はコロラド大学のM. S. Conroy教授、ディスカッサントはアーバン大学のM. Melancon助教授が務めた。

パネルでは、稲葉は日本が日露戦争中のヨーロッパにおける対露謀略工作によって、自国の目的を達成することはできなかったものの、その資金は1905年のロシア革命運動に少なからず影響を及ぼしたと結んだ。パブロフ博士はロシアで新たに公開された史料に基づき、ロシア秘密警察・陸海軍・外務省の防諜活動がある程度成果を上げたと主張し、クヤラ博士はフィンランドとスウェーデンにおける当時の対日協力が、決して日本のためにやったことではないと強調した。

20人ほどの参加者から、稲葉には日本の諜報工作の評価について、パブロフには日本の謀略へのロシアの対応について質問がされた。活発な議論を通じて、日露戦争中の日露双方の諜報・謀略工作がこれまで考えられてきた以上に大規模だったことが再確認された。パネル終了後、参加者に加えて、カリフォルニア大学の長谷川毅教授やハワイ大学のJ. Stephan教授と話をすることができた。

事務局だより

96 国際会議準備委員会の発足

1996年9月20日(金)～22日(日)に幕張メッセ(千葉コンベンション・ビューロー)で開催するJAIR・ISA 合同国際会議に向けて、準備全般をすすめるために、96 国際会議準備委員会が発足しました。委員長：宇野重昭会員、委員：猪口孝、黒柳木司、国分良成、高橋進(東大)、中嶋嶺雄会員、および理事長、副理事長、事務局長、会計主任、プログラム委員長、募金委員長、顧問：細谷千博、川田侃、永井陽之助、有賀貞会員で構成されます。同会議のプログラム関係については、すでにプログラム委員会(委員長：佐藤英夫会員、委員：鴨田彦彦、大芝亮、五十嵐武士、梶田孝道、国分良成、袴田

茂樹会員)が発足しており、また近く募金委員会も発足の予定です。会員各位のご協力をお願いいたします。

準備委員会の発足にともない、対外交渉委員会(新主任：有賀貞会員)の改組をすすめています。

* 田中孝彦会員(一橋大学)が事務局長補佐に就任し、一橋大学事務室を中心として、事務局体制を補佐することになりました。(初瀬 龍平)

ISA 理事候補推薦について

日本国際政治学会はISAの提携団体として、従来ISAに理事を送っておりましたが、昨年ISAの規約改正があり、国際的に開かれた北米中心の学会として再組織されました。新規約では、副会長の1人と理事の6人は北米以外の会員から選ぶことになり、6人の理事は北米外に在住の会員によって指名された候補者のなかから、北米外在住会員によって選挙されます。私は94年3月までの暫定期間、本年3月の理事会決定により、その6人の理事の1人を務めておりますが、このたび、木戸理事長、鴨副理事長の賛同を得、また佐藤会員の同意を得て、佐藤英夫会員(理事)をISA理事候補に指名する手続きをとりました。

佐藤会員は96年のISAとの合同大会プログラム委員長であり、ISAのプログラムには従来から貢献して来られましたので、94年-96年のISA理事としてきわめて適任であると思います。

ISA会員であられる本学会会員の方々にはやがて投票用紙が送られてくると存じますが、佐藤会員の当選にご協力下さいますようお願い致します。

(ISA 理事 有賀 貞)

会費値上げに関するお願い

先般の秋季研究大会の成功にも見られました通り、学会活動もますます活発になってきており、会員御一同のご助力、ご協力で深く感謝いたしております。

さて、10月9日の理事会におきまして以下のような会費値上げを提案し、承諾をいただきましたので、ご報告申し上げます。

通常会費 8千円→1万円/院生会員 6千円→7千円

夫婦会員 (一般 1人6千円→8千円/院生 1人4千円→5千円)

値上げの理由は、①12年間会費を据え置いてきたが、その間諸経費が2-3倍に値上がりしていること、②会員数の増加にともない内外にわたり学会活動が量、質ともに急増してきたこと、③ここ2,3年単年度会計の赤字が増加し、予算が組めなくなったこと、などです。値上げは1994年度からです。

会員の皆さまのご理解とご協力をよろしくお願い申し

上げる次第です。

(理事長 木戸 翁)

会員名簿についてのお願い

このたび、1993年度版の会員名簿が完成いたしました。秋季研究大会にご参加の皆様には、大会当日に配布させて頂きました。また、不参加の皆様には、このニュース・レターに同封させて頂きました。ご存知のように、今回の名簿改訂は、すでに皆様のご協力をいただきました、データ・ベース用アンケートを照会しながら行いましたが、依然として、転居先不明の方などがかなり多数おられます。また、慎重に校正をいたしましたが、当方の不手際等により、名簿の内容に誤りもあるのではないかと存じます。今後、データ・ベース化の作業が本格的に開始されますが、よりよいデータ・ベースの作成のために、名簿の誤り、または、転居先不明の方のご近況などについて、会員の皆様から下記までご指摘をいただければ幸いに存じます。

一橋大学事務局

〒186 国立市中2-1 一橋大学磯野研究館内

日本国際政治学会

0425-72-1101 (内線 3467)

担当：高松佳代子(水、木、金曜 10:00-17:00)

*なお、上記以外の曜日の場合は、上記連絡先にて、ご伝言をお残しいただくか、内線 3468 の田中孝彦研究室(事務局補佐)あてに、ご連絡いただきたく存じます。(田中 孝彦)

国際学術交流基金委員会のお知らせ

1. 恒例によりまして国際学術交流活動にたいする平成5年度第3回(平成6年2月1日から1カ年間)受給希望受けをいたします。受給を希望なさる方は、下記の要領で、申請下さい。

〈受付締切〉平成6年1月31日

〈申請・問い合わせ〉〒186 東京都国立市中2丁目1番地
一橋大学磯野研究館内
財団法人日本国際政治学会

〈提出書類〉(1) 参加する国際会議の主要機関、場所および期間

(2) 活動の内容(報告ペーパーの題名など)

(3) 日本からの航空運賃および滞在費などの所要経費概算

*海外にご出張中の会員の場合、ご出張先から海外学会出張の補助申請をなさることが可能です。

2. 受給申請受付を年3回(5月、10月、1月)とし、かつ、一度受給者となった場合は、以後6回(従来9回)は原則として申請できないが、7,8,9回については、他に応募者がない時にかぎり、考慮の対象とすることにいたしました。(百瀬 宏)

独立論文応募のお願い

季刊『国際政治』では、特集とは関係のない独立論文を1~2本掲載しております。

残念ながら最近、会員からの独立論文への応募が減っております。会員各位、とりわけ若手研究者からの積極的な投稿をお待ちします。

なお、御投稿頂いた原稿は、2名のレフェリーにより、掲載の可否を決めさせていただきます。投稿御希望の方は、①平野主任宛にオリジナル一部、②五百旗頭副主任宛にコピー1部、③田中副主任宛にコピー3部をお送り下さい。送付はいずれも勤務先をお願い致します。枚数は40枚(400字詰)程度で、投稿の期限はありません。

学会連絡先

A. 学会所在地事務局としての業務

入会申し込み、学会あて郵便振替送金、会員住所の登録、およびISA、BISA 関係事務の処理など
一橋大学事務局(〒186 東京都国立市中2-1 一橋大学 磯野研究館)
TEL 0425-72-1101 (内線 3467)

B. 事務局長が担当する事務

学会あて通信、学会あて電話の応待、理事会運営委員会関係、機関誌の発送、研究大会開催校との連絡、大会案内の作成・発送、アンケート発送・受領・整理、役員改選および関係官庁との連絡・届出関係事務の処理など
神戸大学事務局(〒657 神戸市灘区六甲台町2-1)

《編集後記》

66号では、1993年度秋季研究大会の活動記録を中心に編集しました。分科会活動の一部は、原稿が未着のため掲載できませんでしたが、次号で紙数に余裕があれば掲載する予定です。本年も会員各位のご協力をお願い致します。(山本 武彦)

「日本国際政治学会ニュースレターNo. 66」

(1994年1月20日発行)

発行人 木戸 翁

編集人 山本 武彦 〒169-50 新宿区西早稲田1-6-1
早稲田大学政治経済学部・山本武彦研究室

印刷所 (株)理想社 TEL.(03) 3260-6177